

令和5年度

牛久市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

牛久市監査委員



## 目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	2
第5. 決算の概要	2
【1】決算の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 予算の執行状況	3
【2】一般会計	4
(1) 概 要	4
(2) 歳 入	5
(3) 歳 出	17
【3】特別会計	23
(1) 国民健康保険事業特別会計	23
(2) 青果市場事業特別会計	24
(3) 介護保険事業特別会計	24
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	26
【4】実質収支に関する調書	27
【5】財産に関する調書	27
(1) 公有財産	27
(2) 物 品	28
(3) 債 権	30
(4) 出資による権利	31
(5) 基 金	32
第6. 基金の運用状況	33
【1】高額療養費資金貸付基金	33
第7. 審査意見	34

## 決算審査資料目次

令和5年度各会計歳入歳出決算総括表	4 1
(1) 総計決算額	4 1
(2) 純計決算額	4 1
令和5年度各会計の実質収支に関する調書一覧表	4 3
令和5年度一般会計財源別比較表	4 5
(1) 特定財源及び一般財源比較表	4 5
(2) 自主財源及び依存財源比較表	4 6
令和5年度一般会計歳入款別一覧表	4 7
令和5年度一般会計歳出款別一覧表	4 9
令和5年度特別会計歳入一覧表	5 1
令和5年度特別会計歳出一覧表	5 3
令和5年度普通会計歳出性質別比較表	5 5

# 令和5年度牛久市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1. 審査の対象

### (1) 歳入歳出決算

令和5年度牛久市一般会計歳入歳出決算

令和5年度牛久市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度牛久市青果市場事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度牛久市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度牛久市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### (2) 政令で定める書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### (3) 基金の運用状況

令和5年度牛久市高額療養費資金貸付基金

## 第2. 審査の期間

令和6年6月24日～令和6年8月21日

## 第3. 審査の方法

この審査にあたっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況等について、関係諸帳簿等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の運営及び基金の運営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを検討しながら、関係課長等から所管業務の決算状況の説明を受け、併せて先に実施した定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

## 第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況についての計数も正確であり、それぞれの目的にそって効率的に運用されているものと認められた。

なお、審査に対する意見については最後に記述した。

## 第5. 決算の概要

### 【1】決算の総括

#### (1) 決算規模

令和5年度における一般会計と特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	35,067,480,000	33,499,624,959	31,708,222,486	1,791,402,473
特別会計	16,554,020,000	16,469,263,974	15,887,795,673	581,468,301
決算総額	51,621,500,000	49,968,888,933	47,596,018,159	2,372,870,774

令和5年度の決算内容及び予算の執行状況を見ると、一般会計と特別会計を合わせた歳入決算総額は499億6,888万8,933円、歳出決算総額は475億9,601万8,159円で、前年度に比べ歳入で10億1,416万5,777円(2.1%)の、歳出で7億4,694万3,821円(1.6%)の増である。

この決算額には、一般会計と特別会計との相互間における繰入繰出金が含まれているため、これらの合計25億7,061万8,534円を控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一般会計	33,443,491,959	29,193,736,952	4,249,755,007
特別会計	13,954,778,440	15,831,662,673	△1,876,884,233
決算総額	47,398,270,399	45,025,399,625	2,372,870,774

この純計決算総額は、前年度に比べ歳入額で9億5,987万901円(2.1%)の増、歳出額で6億9,264万8,945円(1.6%)の増である。

## (2) 決算収支

各会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支 (①－②) ③	翌年度へ 繰り越す べき財源④	実質収支 ③－④	単年度 収 支	
一般会計	33,499,624,959	31,708,222,486	1,791,402,473	261,556,000	1,529,846,473	△235,364,071	
特別 会計	国民健康 保険事業	7,261,570,840	7,260,855,179	715,661	0	715,661	△72,077
	青果市場 事業	15,842,062	14,066,696	1,775,366	0	1,775,366	1,735,160
	介護保険 事業	6,838,138,372	6,259,161,098	578,977,274	0	578,977,274	448,091,944
	後期高齢者 医療事業	2,353,712,700	2,353,712,700	0	0	0	0
	計	16,469,263,974	15,887,795,673	581,468,301	0	581,468,301	449,755,027
合 計	49,968,888,933	47,596,018,159	2,372,870,774	261,556,000	2,111,314,774	214,390,956	

形式収支額は23億7,287万774円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2億6,155万6,000円を差し引いた実質収支額は、21億1,131万4,774円である。

なお、この実質収支額から前年度の実質収支額18億9,692万3,818円を差し引いた単年度収支額は2億1,439万956円である。

## (3) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

[歳入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	対予算増減額 C－A	収入割合	
					対予算	対調定
一般会計	35,067,480,000	34,289,317,002	33,499,624,959	△1,567,855,041	95.5	97.7
特別会計	16,554,020,000	16,877,434,578	16,469,263,974	△84,756,026	99.5	97.6
計	51,621,500,000	51,166,751,580	49,968,888,933	△1,652,611,067	96.8	97.7

歳入決算額は、499億6,888万8,933円であり、予算現額516億2,150万円に対する収入割合は96.8%（前年度97.4%）である。

また、調定額511億6,675万1,580円に対する収入割合については、97.7%（前年度97.7%）である。

なお、不納欠損額及び収入未済額については、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
本年度	51,166,751,580	49,968,888,933	66,056,044	1,131,806,603	97.7
前年度	50,104,114,807	48,954,723,156	60,546,284	1,088,845,367	97.7
増 減	1,062,636,773	1,014,165,777	5,509,760	42,961,236	0.0

不納欠損額は6,605万6,044円で、前年度に比べ550万9,760円(9.1%)の増、収入未済額は11億3,180万6,603円で、前年度に比べ4,296万1,236円(3.9%)の増である。

[歳出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
一般会計	35,067,480,000	31,708,222,486	2,028,843,000	1,330,414,514	90.4
特別会計	16,554,020,000	15,887,795,673	0	666,224,327	96.0
計	51,621,500,000	47,596,018,159	2,028,843,000	1,996,638,841	92.2

歳出決算額は、475億9,601万8,159円であり、予算現額516億2,150万円に対する執行率は92.2%(前年度93.2%)である。また、翌年度繰越額は20億2,884万3,000円で、不用額は19億9,663万8,841円である。

## 【2】一般会計

### (1) 概 要

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額	33,499,624,959	33,263,214,919	236,410,040
歳 出 総 額	31,708,222,486	31,289,279,375	418,943,111
歳入歳出差引額	1,791,402,473	1,973,935,544	△182,533,071
翌年度へ繰り越すべき財源	261,556,000	208,725,000	52,831,000
実 質 収 支 額	1,529,846,473	1,765,210,544	△235,364,071
単 年 度 収 支 額	△235,364,071	△392,142,858	156,778,787

歳入歳出差引額(形式収支額)は17億9,140万2,473円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2億6,155万6,000円を控除した実質収支額は、15億2,984万6,473円である。

また、令和5年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、△2億3,536万4,071円である。

## (2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	35,067,480,000	34,023,385,000	1,044,095,000	3.1
調 定 額	34,289,317,002	33,962,716,494	326,600,508	1.0
収 入 済 額	33,499,624,959	33,263,214,919	236,410,040	0.7
不 納 欠 損 額	26,087,707	23,428,102	2,659,605	11.4
収 入 未 済 額	763,604,336	676,073,473	87,530,863	12.9

一般会計の歳入決算額（収入済額）は334億9,962万4,959円で、前年度に比べ2億3,641万40円（0.7%）の増である。

予算現額に対する収入割合は95.5%で、前年度に比べ2.3ポイントの減であり、調定額に対する収入割合は97.7%で、前年度に比べ0.2ポイントの減である。

不納欠損額については2,608万7,707円で、前年度に比べ265万9,605円（11.4%）の増であり、収入未済額については7億6,360万4,336円で、前年度に比べ8,753万863円（12.9%）の増である。

一般会計の自主・依存財源別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	17,730,561,690	52.9	17,973,247,241	53.9	△242,685,551	△1.4
依存財源	15,769,063,269	47.1	15,289,967,678	46.1	479,095,591	3.1
計	33,499,624,959	100.0	33,263,214,919	100.0	236,410,040	0.7

歳入金額を財源別に見ると、自主財源は177億3,056万1,690円で、前年度に比べ2億4,268万5,551円（1.4%）の減である。主な要因は、寄附金が2億9,617万1,065円の増となった一方で、繰越金が4億7,861万8,000円、繰入金が2億1,403万3,316円の減少となったためである。また、依存財源は157億6,906万3,269円で、前年度に比べ4億7,909万5,591円（3.1%）の増である。主な要因は、地方交付税交付金が3億57万1,000円の増、国庫支出金が1億1,931万2,972円の増となったためである。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

## 《第1款》市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	12,168,896,000	12,655,191,758	12,217,157,787	100.4	96.5
前年度	11,994,353,000	12,577,502,443	12,115,038,216	101.0	96.3
増 減	174,543,000	77,689,315	102,119,571	△0.6	0.2

収入済額は122億1,715万7,787円で、前年度に比べ1億211万9,571円(0.8%)の増である。

収入率は予算現額に対し100.4%で前年度に比べ0.6ポイントの減、また、調定額に対し96.5%で前年度に比べ0.2ポイントの増である。

歳入総額に占める構成比は36.5%(前年度36.4%)である。

市税の調定額に対する収入率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
現年課税分	98.7	98.8	98.9	99.1	99.0	99.1
滞納繰越分	26.4	25.7	26.1	24.3	26.1	24.5
計	95.1	95.4	95.7	96.1	96.3	96.5

### ①税目別収入状況

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増減率
市 民 税	5,771,301,318	5,680,049,881	91,251,437	1.6
(個人)	5,334,089,225	5,247,741,043	86,348,182	1.6
(法人)	437,212,093	432,308,838	4,903,255	1.1
固 定 資 産 税	4,906,838,189	4,913,181,608	△6,343,419	△0.1
軽 自 動 車 税	212,604,360	203,657,567	8,946,793	4.4
市 た ば こ 税	521,629,114	518,817,276	2,811,838	0.5
都 市 計 画 税	804,784,806	799,331,884	5,452,922	0.7
計	12,217,157,787	12,115,038,216	102,119,571	0.8

税目別で見ると、前年度に比べ固定資産税が634万3,419円(0.1%)の減となったものの、市民税が9,125万1,437円(1.6%)、軽自動車税が894万6,793円(4.4%)、市たばこ税が281万1,838円(0.5%)、都市計画税が545万2,922円(0.7%)それぞれ増となり、市税全体では1億211万9,571円(0.8%)の増となった。

## ②不納欠損処分の状況

市税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	不納欠損額を含めた収入未済額	不納欠損額	欠損処分割合	
			本年度	前年度
市 民 税	232,447,215	12,861,654	5.5	5.7
(個人)	220,156,746	12,549,810	5.7	5.6
(法人)	12,290,469	311,844	2.5	8.0
固 定 資 産 税	158,832,810	8,321,641	5.2	3.3
軽 自 動 車 税	20,717,721	1,597,590	7.7	6.2
都 市 計 画 税	26,036,225	1,360,350	5.2	3.2
計	438,033,971	24,141,235	5.5	4.7

不納欠損額は2,414万1,235円で、欠損処分割合は5.5%、前年度に比べ0.8ポイントの増となった。

なお、これらの不納欠損処分については、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

## ③収入未済額の状況

市税の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増減率
現年課税分	112,225,207	115,039,842	△2,814,635	△2.4
滞納繰越分	301,667,529	325,730,370	△24,062,841	△7.4
計	413,892,736	440,770,212	△26,877,476	△6.1

収入未済額は4億1,389万2,736円で、前年度に比べ2,687万7,476円(6.1%)の減である。

## 《第2款》地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	227,843,000	259,492,000	259,492,000	113.9	100.0
前年度	224,372,000	257,475,000	257,475,000	114.8	100.0
増 減	3,471,000	2,017,000	2,017,000	△0.9	0.0

地方譲与税とは国税として徴収され、一定の基準に従って地方公共団体へ譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税がある。

収入済額は2億5,949万2,000円で、予算現額に対し113.9%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ201万7,000円(0.8%)の増である。

歳入総額に占める構成比は0.8%(前年度0.8%)である。

## 《第3款》利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	6,192,000	4,092,000	4,092,000	66.1	100.0
前年度	7,602,000	4,557,000	4,557,000	59.9	100.0
増 減	△1,410,000	△465,000	△465,000	6.2	0.0

利子割交付金とは、預貯金等の利子に課される県税の一部が市町村の個人県民税を基礎に按分し交付される交付金である。

収入済額は409万2,000円で、予算現額に対し66.1%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ46万5,000円(10.2%)の減である。

歳入総額に占める構成比は0.0%(前年度0.0%)である。

## 《第4款》配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	84,583,000	77,756,000	77,756,000	91.9	100.0
前年度	51,780,000	66,579,000	66,579,000	128.6	100.0
増 減	32,803,000	11,177,000	11,177,000	△36.7	0.0

配当割交付金とは、株式等の配当に課される県税の一部が市町村の個人県民税を基礎に按分し交付される交付金である。

収入済額は7,775万6,000円で、予算現額に対し91.9%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ1,117万7,000円（16.8%）の増である。

歳入総額に占める構成比は0.2%（前年度0.2%）である。

#### 《第5款》株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	55,656,000	86,798,000	86,798,000	156.0	100.0
前年度	75,694,000	52,925,000	52,925,000	69.9	100.0
増 減	△20,038,000	33,873,000	33,873,000	86.1	0.0

株式等譲渡所得割交付金とは、株式等の譲渡所得金額に課される県税の一部が市町村の個人県民税を基礎に按分し交付される交付金である。

収入済額は8,679万8,000円で、予算現額に対し156.0%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ3,387万3,000円（64.0%）の増である。

歳入総額に占める構成比は0.3%（前年度0.2%）である。

#### 《第6款》法人事業税交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	126,252,000	159,699,000	159,699,000	126.5	100.0
前年度	30,709,000	140,252,000	140,252,000	456.7	100.0
増 減	95,543,000	19,447,000	19,447,000	△330.2	0.0

法人事業税交付金とは、県税である法人事業税の一部を従業者数で按分し交付される交付金である。

収入済額は1億5,969万9,000円で、予算現額に対し126.5%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ1,944万7,000円（13.9%）の増である。

歳入総額に占める構成比は0.5%（前年度0.4%）である。

### 《第7款》地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	1,998,030,000	1,922,530,000	1,922,530,000	96.2	100.0
前年度	1,809,339,000	1,939,061,000	1,939,061,000	107.2	100.0
増 減	188,691,000	△16,531,000	△16,531,000	△11.0	0.0

地方消費税交付金とは、地方消費税の清算後の額の2分の1相当額を市町村の人口、従業者数などで按分し交付される交付金である。

収入済額は19億2,253万円で、予算現額に対し96.2%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ1,653万円1,000円(0.9%)の減である。

歳入総額に占める構成比は5.7%(前年度5.8%)である。

### 《第8款》ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	13,005,000	23,520,735	23,520,735	180.9	100.0
前年度	12,663,000	19,596,220	19,596,220	154.8	100.0
増 減	342,000	3,924,515	3,924,515	26.1	0.0

ゴルフ場利用税交付金とは、ゴルフ場の利用に課される県税の一部がゴルフ場所在の市町村に交付される交付金である。

収入済額は2,352万735円で、予算現額に対し180.9%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ392万4,515円(20.0%)の増である。

歳入総額に占める構成比は0.1%(前年度0.1%)である。

### 《第9款》環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	30,244,000	29,188,610	29,188,610	96.5	100.0
前年度	29,081,000	24,751,000	24,751,000	85.1	100.0
増 減	1,163,000	4,437,610	4,437,610	11.4	0.0

環境性能割交付金とは、自動車取得税に代わり（令和元年10月廃止）、自動車の取得に課される県税（自動車税環境性能割）の一部が市町村道の延長や面積を基礎に按分し交付される交付金である

収入済額は2,918万8,610円で、予算現額に対し96.5%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比443万7,610円（17.9%）の増である。

歳入総額に占める構成比は0.1%（前年度0.1%）である。

#### 《第10款》地方特例交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	91,253,000	79,335,000	79,335,000	86.9	100.0
前年度	82,500,000	84,677,000	84,677,000	102.6	100.0
増 減	8,753,000	△5,342,000	△5,342,000	△15.7	0.0

地方特例交付金とは、恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付される交付金である。

収入済額は7,933万5,000円で、予算現額に対し86.9%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ534万2,000円（6.3%）の減である。

歳入総額に占める構成比は0.2%（前年度0.3%）である。

#### 《第11款》地方交付税

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	3,318,889,000	3,392,273,000	3,392,273,000	102.2	100.0
前年度	3,040,583,000	3,091,702,000	3,091,702,000	101.7	100.0
増 減	278,306,000	300,571,000	300,571,000	0.5	0.0

地方交付税とは、国税である所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一部が交付税算定基準により交付されるもので、普通交付税と特別交付税である。

収入済額は33億9,227万3,000円で、予算現額に対し102.2%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ3億57万1,000円（9.7%）の増である。

歳入総額に占める構成比は10.1%（前年度9.3%）である。

## 《第 12 款》交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	16,000,000	10,493,000	10,493,000	65.6	100.0
前年度	16,000,000	11,834,000	11,834,000	74.0	100.0
増 減	0	△1,341,000	△1,341,000	△8.4	0.0

交通安全対策特別交付金とは、道路交通法により納付される反則金の一部が市町村に交付される交付金である。

収入済額は1,049万3,000円で、予算現額に対し65.6%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ134万1,000円(11.3%)の減である。

歳入総額に占める構成比は0.0%(前年度0.0%)である。

## 《第 13 款》分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	222,735,000	207,293,577	205,487,537	92.3	99.1
前年度	221,870,000	204,359,897	202,988,497	91.5	99.3
増 減	865,000	2,933,680	2,499,040	0.8	△0.2

収入済額は2億548万7,537円で、予算現額に対し92.3%、調定額に対し99.1%の収入率となっており、前年度に比べ249万9,040円(1.2%)の増である。収入の主なものは、保育園運営費(公立・私立保育料)、放課後児童健全育成事業負担金である。

歳入総額に占める構成比は0.6%(前年度0.6%)である。

収入未済額は180万6,040円で、前年度の137万1,400円に比べ43万4,640円(31.7%)の増である。その主なものは、放課後児童健全育成事業負担金(滞納繰越分含む)136万8,540円で、前年度に比べ44万9,500円(48.9%)の増である。

## 《第 14 款》使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	322,090,000	320,077,759	312,965,599	97.2	97.8
前年度	314,729,000	323,169,955	317,153,825	100.8	98.1
増 減	7,361,000	△3,092,196	△4,188,226	△3.6	△0.3

収入済額は 3 億 1,296 万 5,599 円で、予算現額に対し 97.2%、調定額に対し 97.8% の収入率となっており、前年度に比べ 418 万 8,226 円 (1.3%) の減である。収入の主なものは、清掃手数料、塵芥処理手数料、道路橋梁使用料、住宅使用料、保健体育使用料、各生涯学習センター使用料、戸籍住民基本台帳手数料である。

歳入総額に占める構成比は 0.9% (前年度 0.9%) である。

収入未済額は 711 万 2,160 円で、前年度の 601 万 6,130 円に比べ 109 万 6,030 円 (18.2%) の増である。その主なものは、住宅使用料の 711 万 830 円で、前年度に比べ 109 万 4,300 円 (18.2%) の増である。

## 《第 15 款》国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	7,288,993,000	6,546,608,922	6,250,264,257	85.7	95.5
前年度	6,661,852,000	6,318,961,285	6,130,951,285	92.0	97.0
増 減	627,141,000	227,647,637	119,312,972	△6.3	△1.5

収入済額は 62 億 5,026 万 4,257 円で、予算現額に対し 85.7%、調定額に対し 95.5% の収入率となっており、前年度に比べ 1 億 1,931 万 2,972 円 (1.9%) の増である。収入の主なものは、子どものための教育・保育給付交付金、児童手当交付金、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金である。

歳入総額に占める構成比は 18.7% (前年度 18.4%) である。

収入未済額は、2 億 9,634 万 4,665 円で、前年度の 1 億 8,801 万円に比べ 1 億 833 万 4,665 円 (57.6%) の増である。その主なものは、中学校費補助金 (学校施設環境改善交付金など) 1 億 1,355 万 4,000 円、道路橋梁費補助金 (社会資本整備総合交付金など) 8,080 万 9,000 円、都市計画費補助金 (都市構造再編集中支援事業補助金) 3,310 万円、総務管理費補助金 (社会保障・税番号制度システム整備費補助金) 2,342 万 7,000 円、保健衛生費補助金 (新型コロナウイルス予防接種補助金) 412 万 665 円、小学校費

補助金（学校施設環境改善交付金）4,133万4,000円である。

### 《第16款》県支出金

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	2,015,938,000	1,974,321,667	1,974,321,667	97.9	100.0
前年度	2,263,642,000	2,047,407,173	2,047,407,173	90.4	100.0
増 減	△247,704,000	△73,085,506	△73,085,506	7.5	0.0

収入済額は19億7,432万1,667円で、予算現額に対し97.9%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ7,308万5,506円（3.6%）の減である。収入の主なものは、障害者自立支援給付費負担金、児童保護費等交付金、療養給付費負担金、医療福祉費等補助金である。

歳入総額に占める構成比は5.9%（前年度6.2%）である。

### 《第17款》財産収入

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	122,355,000	129,022,356	129,022,356	105.4	100.0
前年度	108,814,000	109,592,339	109,592,339	100.7	100.0
増 減	13,541,000	19,430,017	19,430,017	4.7	0.0

収入済額は1億2,902万2,356円で、予算現額に対し105.4%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ1,943万17円（17.7%）の増である。収入の主なものは、建物賃貸料、土地売却収入である。

歳入総額に占める構成比は0.4%（前年度0.3%）である。

## 《第18款》寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	800,000,000	809,198,065	809,198,065	101.1	100.0
前年度	500,000,000	513,027,000	513,027,000	102.6	100.0
増 減	300,000,000	296,171,065	296,171,065	△1.5	0.0

収入済額は8億919万8,065円で、予算現額に対し101.1%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ2億9,617万1,065円(57.7%)の増である。収入の主なものは、ふるさと牛久広援寄附金である。

歳入総額に占める構成比は2.4%(前年度1.5%)である。

## 《第19款》繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	1,161,494,000	1,109,231,316	1,109,231,316	95.5	100.0
前年度	1,362,238,000	1,323,264,632	1,323,264,632	97.1	100.0
増 減	△200,744,000	△214,033,316	△214,033,316	△1.6	0.0

収入済額は11億923万1,316円で、予算現額に対し95.5%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ2億1,403万3,316円(16.2%)の減である。収入の主なものは、ふるさと基金繰入金、公共施設等総合管理基金繰入金、介護保険事業特別会計繰入金である。

歳入総額に占める構成比は3.3%(前年度4.0%)である。

## 《第20款》繰 越 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	1,973,935,000	1,973,935,544	1,973,935,544	100.0	100.0
前年度	2,452,553,000	2,452,553,402	2,452,553,402	100.0	100.0
増 減	△478,618,000	△478,618,858	△478,618,858	0.0	0.0

収入済額は19億7,393万5,544円で、予算現額、調定額に対し、それぞれ100.0%

の収入率となっており、前年度に比べ4億7,861万7,858円(19.5%)の減である。

歳入総額に占める構成比は5.9%(前年度7.4%)である。

なお、収入済額には、繰越明許費繰越金2億872万5,000円が含まれる。

### 《第21款》諸 収 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	1,083,697,000	1,019,958,693	973,563,486	89.8	95.5
前年度	1,010,151,000	981,269,148	939,629,330	93.0	95.8
増 減	73,546,000	38,689,545	33,934,156	△3.2	△0.3

収入済額は9億7,356万3,486円で、予算現額に対し89.8%、調定額に対し95.5%の収入率となっており、前年度に比べ3,393万4,156円(3.6%)の増である。収入の主なものは、学校給食費、回収資源売捌料、指定ごみ袋売捌料、市税延滞金、高額療養費返納金である。

歳入総額に占める構成比は2.9%(前年度2.8%)である。

不納欠損額は雑入である生活保護法返還金の194万6,472円で、前年度の173万4,087円に比べ21万2,385円(12.2%)の増である。

収入未済額は4,444万8,735円で、前年度の3,990万5,731円に比べ454万3,004円(11.4%)の増である。その主なものは、雑入である学校給食費の621万7,550円で、前年度に比べ61万3,980円(11.0%)の増、学校給食費(滞納繰越分)の678万5,920円で、前年度に比べ238万1,090円(54.1%)の増である。

### 《第22款》市 債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	1,939,400,000	1,499,300,000	1,499,300,000	77.3	100.0
前年度	1,752,860,000	1,418,200,000	1,418,200,000	80.9	100.0
増 減	186,540,000	81,100,000	81,100,000	△3.6	0.0

収入済額は14億9,930万円で、予算現額に対し77.3%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ8,110万円(5.7%)の増である。

歳入総額に占める構成比は4.5%(前年度4.3%)である。

### (3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	35,056,680,000	34,023,385,000	1,044,095,000	3.1
支 出 済 額	31,708,222,486	31,289,279,375	418,943,111	1.3
翌年度繰越額	2,028,843,000	675,557,000	1,353,286,000	200.3
不 用 額	1,319,614,514	2,058,548,625	738,934,111	△35.9
執 行 率	90.4	92.0		

一般会計の歳出決算額は317億822万2,486円で、前年度に比べ4億1,894万3,111円(1.3%)の増である。

予算現額に対する執行率は90.4%で、前年度に比べ1.6ポイントの減、不用額は13億1,961万4,514円で、前年度に比べ7億3,893万4,111円(35.9%)の減である。

翌年度繰越額は20億2,884万3,000円で、前年度に比べ13億5,328万6,000円(200.3%)の増である。

繰越明許費の主なものは、低所得者支援及び定額減税を補足する給付金支給事業、国土強靱化計画に基づく市道整備事業、おくの義務教育学校一体型校舎建設事業、防災行政無線整備事業である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

#### 《第1款》議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	224,335,000	218,916,296	0	5,418,704	97.6
前年度	214,416,000	207,056,645	0	7,359,355	96.6
増 減	9,919,000	11,859,651	0	△1,940,651	1.0

支出済額は2億1,891万6,296円で、前年度に比べ1,185万9,651円(5.7%)の増である。執行率は97.6%で、前年度に比べ1.0ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は0.7%(前年度0.7%)で、その使途内訳は、議会運営関係費(80.9%)、職員給与関係経費(19.1%)である。

## 《第2款》総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	5,466,157,000	5,169,305,496	91,086,000	205,765,504	94.6
前年度	4,858,590,000	4,649,768,866	12,869,000	195,952,134	95.7
増 減	607,567,000	519,536,630	78,217,000	9,813,370	△1.1

支出済額は51億6,930万5,496円で、前年度に比べ5億1,953万6,630円(11.2%)の増である。執行率は94.6%で、前年度に比べ1.1ポイントの減である。

歳出総額に占める構成比は16.3%(前年度14.9%)で、その使途内訳は、総務管理費(89.5%)、徴税費(6.1%)、戸籍住民基本台帳費(2.4%)、選挙費(1.1%)、監査委員費(0.5%)、統計調査費(0.4%)、である。

翌年度への繰越額は9,108万6,000円で、その繰越事業は、戸籍システム法改正事業、リフレ維持管理事業、産官学連携プロジェクト研究事業である。

## 《第3款》民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	13,286,279,000	11,555,883,948	1,311,935,000	418,460,052	87.0
前年度	12,074,158,000	11,045,106,744	15,828,000	1,013,223,256	91.5
増 減	1,212,121,000	510,777,204	1,296,107,000	△594,763,204	△4.5

支出済額は115億5,588万3,948円で、前年度に比べ5億1,077万7,204円(4.6%)の増である。執行率は87.0%で前年度に比べ4.5ポイントの減である。

歳出総額に占める構成比は36.4%(前年度35.3%)で、その使途内訳は社会福祉費(51.3%)、児童福祉費(39.3%)、生活保護費(9.4%)、災害救助費(0.0%)である。

翌年度への繰越額は13億1,193万5,000円で、その繰越事業の主なものは、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業である。

## 《第4款》衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	3,009,053,000	2,751,838,772	4,124,000	253,090,228	91.5
前年度	3,638,156,000	3,299,582,944	85,855,000	252,718,056	90.7
増 減	△629,103,000	△547,744,172	△81,731,000	372,172	0.8

支出済額は 27 億 5,183 万 8,772 円で、前年度に比べ 5 億 4,774 万 4,172 円 (16.6%) の減である。執行率は 91.5% で、前年度に比べ 0.8 ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は 8.7% (前年度 10.5%) で、その使途内訳は、清掃費 (50.8%)、保健衛生費 (49.2%)、上水道費 (0.0%) である。

翌年度への繰越額は 412 万 4,000 円で、その繰越事業の主なものは、新型コロナウイルス感染症予防接種事業である。

### 《第 5 款》 労 働 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	947,000	571,300	0	375,700	60.3
前年度	948,000	829,300	0	118,700	87.5
増 減	△1,000	△258,000	0	257,000	△27.2

支出済額は 57 万 1,300 円で、前年度に比べ 25 万 8,000 円 (31.1%) の減である。執行率は 60.3% で、前年度に比べ 27.2 ポイントの減である。

歳出総額に占める構成比は 0.0% (前年度 0.0%) で、その使途内訳は、労働諸費 (100%) である。

### 《第 6 款》 農 林 水 産 業 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	229,077,000	211,372,522	0	17,704,478	92.3
前年度	233,469,000	197,124,066	0	36,344,934	84.4
増 減	△4,392,000	14,248,456	0	△18,640,456	7.9

支出済額は 2 億 1,137 万 2,522 円で、前年度に比べ 1,424 万 8,456 円 (7.2%) の増である。執行率は 92.3% で、前年度に比べ 7.9 ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は 0.7% (前年度 0.6%) で、その使途内訳は、農業費 (94.0%)、林業費 (6.0%) である。

## 《第7款》商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	417,476,000	400,439,150	0	17,036,850	95.9
前年度	469,551,000	426,616,523	0	42,934,477	90.9
増 減	△52,075,000	△26,177,313	0	△25,897,627	5.0

支出済額は4億43万9,150円で、前年度に比べ2,617万7,313円(6.1%)の減である。執行率は95.9%で、前年度に比べ5.0ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は1.3%(前年度1.4%)で、その使途内訳は、商工業振興費(52.1%)、観光費(34.7%)、商工総務費(13.3%)である。

## 《第8款》土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	2,462,433,000	2,156,266,561	246,375,000	59,791,439	87.6
前年度	2,868,195,000	2,451,371,627	326,104,000	90,719,373	85.5
増 減	△405,762,000	△295,105,066	△79,729,000	△30,927,934	2.1

支出済額は21億5,626万6,561円で、前年度に比べ2億9,510万5,066円(12.0%)の減である。執行率は87.6%で、前年度に比べ2.1ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は6.8%(前年度7.8%)で、その使途内訳は、都市計画費(52.1%)、道路橋梁費(37.6%)、土木管理費(5.3%)、河川費(3.2%)、住宅費(1.8%)である。

翌年度への繰越額は2億4,637万5,000円で、その繰越事業の主なものは、国土強靱化計画に基づく市道整備事業、橋梁維持管理事業、道路舗装修繕事業である。

## 《第9款》消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	1,284,482,000	1,255,818,795	15,314,000	13,349,205	97.8
前年度	1,230,932,000	1,122,180,461	86,000,000	22,751,539	91.2
増 減	53,550,000	133,638,334	△70,686,000	△9,402,334	6.6

支出済額は12億5,581万8,795円で、前年度に比べ1億3,363万8,334円(11.9%)の増である。執行率は97.8%で、前年度に比べ6.6ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は 4.0%（前年度 3.6%）で、その使途内訳は、常備消防費（72.5%）、防災対策費（17.3%）、非常備消防費（8.1%）、消防施設費（2.1%）である。

翌年度への繰越額は 1,531 万円 4,000 円で、その繰越事業は、防災行政無線整備事業である。

### 《第 10 款》教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	5,853,845,000	5,208,859,208	345,898,000	299,087,792	89.0
前年度	4,874,524,000	4,344,415,644	148,901,000	381,207,356	89.1
増 減	979,321,000	864,443,564	196,997,000	△82,119,564	△0.1

支出済額は 52 億 885 万 9,208 円で、前年度に比べ 8 億 6,444 万 3,564 円（19.9%）の増である。執行率は 89.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイントの減である。

歳出総額に占める構成比は 16.4%（前年度 13.9%）で、その使途内訳は、中学校費（31.3%）保健体育費（24.5%）、社会教育費（17.5%）、小学校費（10.1%）、教育総務費（8.8%）、幼稚園費（7.8%）である。

翌年度への繰越額は 3 億 4,589 万 8,000 円で、その繰越事業は、小学校空調設備更新事業、おくの義務教育学校一体型校舎建設事業である。

### 《第 11 款》災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	23,112,000	9,000,000	14,111,000	1,000	38.9
前年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増 減	23,111,000	9,000,000	14,111,000	0	38.9

支出済額は 900 万円で、前年度に比べ 900 万円皆増である。執行率は 38.9%で、前年度に比べ 38.9 ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は 0.0%（前年度は支出なし。）で、その使途は、文教施設災害復旧事業（100.0%）である。

翌年度への繰越額は 1,411 万 1,000 円で、その繰越事業は、下根中学校法面復旧事業である。

## 《第12款》公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	2,269,988,000	2,269,164,685	0	823,315	99.9
前年度	2,646,084,000	2,645,055,410	0	1,028,590	99.9
増 減	△376,096,000	△375,890,725	0	△205,275	0.0

支出済額は22億6,916万4,685円で、前年度に比べ3億7,589万725円(14.2%)の減である。執行率は99.9%で、前年度と同率である。

歳出総額に占める構成比は7.1%(前年度8.4%)で、その用途は、公債費(100%)である。

なお、一般会計における地方債の年度末現在高は248億382万544円で、前年度に比べ6億2,140万5,057円(2.4%)の減である。

## 《第13款》諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	500,804,000	500,785,753	0	18,247	99.9
前年度	900,190,000	900,171,145	0	18,855	99.9
増 減	△399,386,000	△399,385,392	0	△608	0.0

支出済額は5億78万5,753円で、前年度に比べ3億9,938万5,392円(44.4%)の減である。執行率は99.9%で、前年度と同率である。

歳出総額に占める構成比は1.6%(前年度2.9%)で、その用途内訳は、公共施設等総合管理基金費(100.0%)、借地取得基金費(0.0%)である。

## 《第14款》予備費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
本年度	50,000,000	21,308,000	28,692,000	42.6
前年度	50,000,000	35,829,000	14,171,000	71.7
増 減	0	△14,521,000	14,521,000	△29.1

充用額は2,130万8,000円で、前年度に比べ1,452万1,000円(40.5%)の減である。

### 【3】特別会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に 対する割合	
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出
本年度	7,700,366,000	7,261,570,840	7,260,855,179	715,661	94.3	94.3
前年度	7,659,950,000	7,497,177,165	7,496,389,427	787,738	97.9	97.9
増 減	40,416,000	△235,606,325	△235,534,248	△72,077	△3.6	△3.6

本年度の決算額は、歳入 72 億 6,157 万 840 円、歳出 72 億 6,085 万 5,179 円で、差引は 71 万 5,661 円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 2 億 3,560 万 6,325 円 (3.1%) の減である。歳入の主なものは、国民健康保険税 (12 億 2,336 万 5,071 円)、県支出金 (54 億 942 万 9,256 円) である。一般会計からの繰入金は 3 億 6,039 万 7,334 円で、前年度に比べ 2,182 万 3,007 円 (5.7%) の減である。

歳出決算額は、前年度に比べ 2 億 3,553 万 4,248 円 (3.1%) の減である。歳出の主なものは、保険給付費 (51 億 7,915 万 1,470 円)、国民健康保険事業費納付金 (19 億 2,032 万 2,000 円) である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
本年度	1,675,220,421	1,308,439,979	33,733,477	333,046,965	78.1
前年度	1,774,336,816	1,373,151,335	26,232,969	374,952,512	77.4
増 減	△99,116,395	△64,711,356	7,500,508	△41,905,547	0.7

国民健康保険税の収入済額は 13 億 843 万 9,979 円で、前年度に比べ 6,471 万 1,356 円 (4.7%) の減である。

不納欠損額は 3,373 万 3,477 円で、前年度に比べ 750 万 508 円 (28.6%) の増である。

収入未済額は 3 億 3,304 万 6,965 円で、前年度に比べ 4,190 万 5,547 円 (11.2%) の減である。

調定額に対する収入率は 78.1% で、前年度に比べ 0.7 ポイントの増である。

国民健康保険税の調定額に対する収入率の推移は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
現年課税分	93.8	94.0	94.2	94.5	94.2	94.1
滞納繰越分	19.5	19.5	21.9	21.5	21.4	22.7
計	73.0	73.8	75.8	77.8	77.4	78.1

## (2) 青果市場事業特別会計

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出
本年度	17,315,000	15,842,062	14,066,696	1,775,366	91.5	81.2
前年度	16,977,000	15,634,113	15,593,907	40,206	92.1	91.9
増 減	338,000	207,949	△1,527,211	1,735,160	△0.6	△10.7

本年度の決算額は、歳入 1,584 万 2,062 円、歳出 1,406 万 6,696 円で、差引は 177 万 5,366 円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 20 万 7,949 円 (1.3%) の増である。歳入の主なものは、使用料及び手数料 (661 万 1,804 円) である。一般会計からの繰入金は 269 万円で、前年度に比べ 69 万円の増である。

歳出決算額は、前年度に比べ 152 万 7,211 円 (9.8%) の減である。歳出の主なものは、報酬 (992 万 2,017 円) である。

## (3) 介護保険事業特別会計

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出
本年度	6,381,706,000	6,838,138,372	6,259,161,098	578,977,274	107.2	98.1
前年度	6,181,712,000	5,985,863,560	5,854,978,230	130,885,330	96.8	94.7
増 減	199,994,000	852,274,812	404,182,868	448,091,944	10.4	3.4

本年度の決算額は、歳入 68 億 3,813 万 8,372 円、歳出 62 億 5,916 万 1,098 円で、差引は 5 億 7,897 万 7,274 円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 8 億 5,227 万 4,812 円 (14.2%) の増である。歳入の主なものは、保険料 (15 億 4,046 万 8,497 円)、支払基金交付金 (15 億 5,938 万 1,635 円)、国庫支出金 (11 億 509 万 2,369 円)、県支出金 (8 億 5,030 万 9,491 円) である。一般会計からの繰入金は 10 億 415 万 8,000 円で、前年度に比べ 5,749 万 6,000 円 (6.1%) の増である。

歳出決算額は、前年度に比べ 4 億 418 万 2,868 円 (6.9%) の増である。歳出の主なものは、保険給付費 (56 億 1,162 万 6,427 円)、地域支援事業費 (3 億 3,969 万 5,545 円) である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
本年度	1,567,807,651	1,540,468,497	4,771,198	22,567,956	98.3
前年度	1,559,334,959	1,529,162,645	6,845,063	23,327,251	98.1
増 減	8,472,692	11,305,852	△2,073,865	△759,295	0.2

介護保険料の収入済額は 15 億 4,046 万 8,497 円で、前年度に比べ 1,130 万 5,852 円 (0.7%) の増である。

不納欠損額は、477 万 1,198 円で、前年度に比べ 207 万 3,865 円 (30.3%) の減である。

収入未済額は、2,256 万 7,956 円で、前年度に比べ 75 万 9,295 円 (3.3%) の減である。

調定額に対する収入率は 98.3% で、前年度に比べ 0.2 ポイントの増である。

介護保険料の調定額に対する収入率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
現年度分	99.4	99.4	99.5	99.5	99.6	99.7
滞納繰越分	12.7	14.8	13.4	12.8	15.1	11.2
計	97.7	98.1	98.0	98.0	98.1	98.3

#### (4) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 する 割 合	
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出
本年度	2,454,633,000	2,353,712,700	2,353,712,700	0	95.9	95.9
前年度	2,366,133,000	2,192,833,399	2,192,833,399	0	92.7	92.7
増 減	88,500,000	160,879,301	160,879,301	0	3.2	3.2

本年度の決算額は、歳入歳出ともに23億5,371万2,700円で、前年度に比べ1億6,087万9,301円(7.3%)の増である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料(12億331万2,450円)である。一般会計からの繰入金は11億4,724万200円で、前年度に比べ1億495万7,883円(10.1%)の増である。

歳出の主なものは、納付金(13億9,047万3,078円)、保険給付費(9億423万6,557円)である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
本年度	1,212,532,162	1,203,312,450	1,463,662	7,756,050	99.2
前年度	1,146,628,501	1,132,279,489	4,040,150	10,308,862	98.7
増 減	65,903,661	71,032,961	△2,576,488	△2,552,812	0.5

後期高齢者医療保険料の収入済額は12億331万2,450円で、前年度に比べ7,103万2,961円(6.3%)の増である。

不納欠損額は146万3,662円で、前年度に比べ257万6,488円(63.8%)の減である。

収入未済額は775万6,050円で、前年度に比べ255万2,812円(24.8%)の減である。

調定額に対する収入率は99.2%で、前年度に比べ0.5ポイントの増である。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率の推移は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
現年度分	99.5	99.5	99.6	99.7	99.7	99.9
滞納繰越分	19.9	23.9	32.3	15.0	27.1	37.1
計	98.4	98.4	98.7	98.7	98.7	99.2

#### 【4】実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であることが認められた。

年度別各会計の実質収支額は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度		本 年 度	前 年 度	増 減
会 計				
一 般	会 計	1,529,846,473	1,765,210,544	△235,364,071
特 別	会 計	581,468,301	131,713,274	449,755,027
特 別 会 計 内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	715,661	787,738	△72,077
	青 果 市 場 事 業	1,775,366	40,206	1,735,160
	介 護 保 険 事 業	578,977,274	130,885,330	448,091,944
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	0	0	0
合 計		2,111,314,774	1,896,923,818	214,390,956

#### 【5】財産に関する調書

財産に関する調書は、適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であり、適正に管理されていると認められた。

各財産の概要は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

土地、建物等に関する公有財産の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	内 容	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	本庁舎、その他の行政機関、公共用・普通財産	1,993,496	930	1,994,426
建 物	木 造	〃	848	15,890
	非木造	〃	△637	201,194
	計	〃	211	217,084

(注) 道路、橋梁、河川は含まず。

## ア) 土 地

土地の決算年度末現在高は 1,994,426 ㎡で、前年度に比べ 211 ㎡の増である。

これは主に、旧飯島家住宅用地の寄付によるものである。

## イ) 建 物

建物の決算年度末現在高は 217,084 ㎡で、前年度に比べ木造は 848 ㎡の増、非木造は 637 ㎡の減、合計 211 ㎡の増である。これは主に、旧飯島家住宅の寄付によるものである。

## (2) 物 品

購入価格が 20 万円以上の備品に関する状況は、次表のとおりである。

〔学校備品以外〕

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
事 務 用 器 具 類	103	0	103
事 務 用 機 械 類	118	0	118
維持管理用機械類	561	5	566
情報処理用機器類	58	△1	57
写真理化学用機器類	56	12	68
産業建設機器類	61	2	63
保健医療器具類	22	△1	21
体育・遊具・楽器類	130	4	134
車 両 類	148	△1	149

図 書 標 本 類	4	0	4
雑 品 類	10	0	10
計	1,271	20	1291

〔学校備品〕

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
管 理	1,068	19	1,087
共 用 教 材	27	0	27
社 会	2	0	2
音 楽	134	1	135
図 工 ・ 美 術	2	0	2
家 庭	8	0	8
体 育 ・ 保 健	27	0	27
理 科	16	1	17
養 護	8	0	8
幼 稚 園	1	0	1
計	1,293	21	1,314

購入価格が20万円以上の備品の決算年度末現在高は、学校備品以外が1,291点、決算年度中の増加が40点、減少が20点で、前年度に比べ20点の増である。これは主に、ひたち野リフレプラザ市民窓口の設置に伴う事務用器具類（ロビー・閲覧用イス）、事務用機械類（交付・発券機械など）の新規購入、また写真理化学用機器類（防犯カメラ）の増によるものである。

また、学校備品は1,314点、決算年度中の増加が27点、減少が6点で、前年度に比べ21点の増である。これは主に、管理備品（給食関連機器）の増によるものである。

### (3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
災 害 援 護 資 金	3,142,316	△1,446,798	1,695,518
牛久都市開発株式会社 運 営 資 金 貸 付 金	325,973,340	△15,527,228	310,446,112
牛久シャトー施設賃貸料	166,320,000	55,440,000	221,760,000
計	495,435,656	38,465,974	533,901,630

債権の決算年度末現在高は、5億3,390万1,630円で、前年度に比べ3,846万5,974円の増である。これは主に、牛久シャトーの施設賃貸料によるものである。

#### (4) 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(一財)茨城県環境保全事業団 エコフロンティアかさま出捐金	146,450,000	0	146,450,000
茨城県農業信用 基金協会出資金	4,210,000	0	4,210,000
(福)茨城県社会福祉 事業団出資金	131,000	0	131,000
牛久都市開発株式会社 出資金(第3セクター)	50,950,000	0	50,950,000
筑波都市整備株式会社出資金	15,000,000	0	15,000,000
茨城県信用保証協会(証書) 寄託金(残額)	91,230,000	0	91,230,000
	21,493,688	221,837	21,715,525
茨城県信用保証協会出捐金	38,920,000	0	38,920,000
(一財)茨城県建設技術 公社出捐金	50,000	0	50,000
(公財)茨城県中小企業振興公社 いばらき産業大県創造基金出捐金	2,150,000	0	2,150,000
(公財)茨城県消防協会出捐金	539,000	0	539,000
(公財)いばらき腎バンク出捐金	2,010,000	0	2,010,000
(公財)茨城県国際交流 協会出捐金	1,886,000	0	1,886,000
(公財)茨城県暴力追放 推進センター出捐金	1,946,000	0	1,946,000
地方公営企業等 金融機構出資金	3,200,000	0	3,200,000
うしくグリーン ファーム(株)出資金	50,000,000	0	50,000,000
牛久シャトー(株)出資金	95,000,000	0	95,000,000
計	503,672,000	0	503,672,000

出資による権利の決算年度末現在高は、5億367万2,000円で、決算年度中の増減はなく、前年度末現在高と同額である。

## (5) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,558,239,590	0 733,027,054	4,291,266,644
減 債 基 金	1,502,471,194	0 85,008,783	1,587,479,977
地 域 福 祉 基 金	315,515,249	0 63,091	315,578,340
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	1,573,388	0 31	1,573,419
借 地 取 得 基 金	806,293,796	0 161,226	806,455,022
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	434,767,793	△127,200,000 2,105,000	309,672,793
青 果 市 場 特 別 会 計 財 政 調 整 基 金	6,542,281	△6,500,000 41,000	83,281
奨 学 金 基 金 ( 一 般 奨 学 金 )	25,558,069	△4,020,000 3,720,260	25,258,329
奨 学 金 基 金 ( 交 通 災 害 遺 児 等 奨 学 金 )	13,800,532	△300,000 120,140	13,620,672
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	2,018,927,271	△639,000,000 53,358,294	1,433,285,565
文 化 芸 術 振 興 基 金	3,069,130	0 61	3,069,191
企 業 誘 致 事 業 等 推 進 基 金	5,606	0 0	5,606
ふ る さ と 基 金	22,524,299	△756,113,316 799,927,081	66,338,064
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	0 10,964,000	10,964,000
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	1,999,467,245	△292,665,000 500,624,527	2,207,426,772
計	10,708,755,443	△1,825,798,316 2,189,120,548	11,072,077,675

(注) 決算年度中増減高の欄、上段△表示は基金取崩額、下段は積立額を示す。

基金の決算年度末現在高は、110億7,207万7,675円で、前年度に比べ3億6,332万2,232円の増である。これは主に公共施設等総合管理基金、財政調整基金、減債基金、ふるさと基金の増によるものである。

## 第6. 基金の運用状況

### 【1】高額療養費資金貸付基金

牛久市高額療養費資金貸付基金条例の規定により、高額療養費の支給を受ける国民健康保険の被保険者に係る療養費に要する資金の貸付に関する事務を、円滑かつ効率的に行うために設立されたものであり、基金額 1,000 万円をもって運用され、その状況は次表のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			貸 付		返 済			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
貸付額	1	477,000	22	5,057,000	16	3,666,000	7	1,868,000
現 金	9,523,000		△5,057,000		3,666,000		8,132,000	
計	10,000,000						10,000,000	

決算年度中の増減高は、貸付が 22 件 505 万 7,000 円、返済が 16 件 366 万円となり、未返済額は 7 件 186 万 8,000 円となった。現金の決算年度末現在高は 813 万 2,000 円で、前年度に比べ 139 万 1,000 円（17.1%）の減である。

## 第7. 審査意見

### (1) 決算総額

令和5年度の一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入499億6,888万8,933円、歳出475億9,601万8,159円で、前年度と比べ、歳入が10億1,416万5,777円(2.1%)、歳出が7億4,694万3,821万円(1.6%)それぞれ増加している。

一般会計、特別会計を合わせた予算現額516億2,150万円に対する収入割合は96.8%で、前年度と比べ0.6ポイント減少し、調定額511億6,675万1,580円に対する収入割合は97.7%で、前年度と同率である。

予算現額に対する執行率は92.2%で前年度に比べ1.0ポイント減少している。

### (2) 一般会計

令和5年度の一般会計の歳入決算額は334億9,962万4,959円で、前年度に比べ2億3,641万40円(0.7%)増加し、歳出決算額は317億822万2,486円で、前年度に比べ4億1,894万3,111円(1.3%)の増加となっている。

歳入歳出差引額は17億9,140万2,473円となり、翌年度に繰り越すべき財源2億6,155万6,000円を差し引いた、令和5年度の実質収支額は、前年度に比べ2億3,536万4,071円(13.3%)減少し、15億2,984万6,473円となった。

歳入については、市税が122億1,715万7,787円となり、前年度に比べ1億211万9,571円(0.8%)増加している。主な要因としては、前年度に比べ、固定資産税が634万3,419円(0.1%)減少した一方、市民税が9,125万1,437円(1.6%)、軽自動車税が894万6,793円(4.4%)、都市計画税が545万2,922円(0.7%)、市たばこ税が281万1,838円(0.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

また、市税以外の歳入では、前年度に比べ、国庫支出金が1億1,931万2,972円(1.9%)、地方交付税が3億57万1,000円(9.7%)、寄附金が2億9,617万1,065円(57.7%)、市債が8,110万円(5.7%)、財産収入が1,943万17円(17.7%)、それぞれ増加している一方、繰入金が2億1,403万3,316円(16.2%)、繰越金が4億7,861万7,858円(19.5%)、県支出金が7,308万5,506円(3.6%)減少している。主な増加の理由としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び公立学校施設整備負担金の増額があり、主な減少の理由としては、財政調整基金からの繰り入れがなかったこと、及び令和4年度に繰上償還を行ったことに伴う減債基金繰入金の皆減がある。

不納欠損額は2,608万7,707円で、前年度に比べ265万9,605円(11.4%)増加している。

収入未済額は7億6,360万4,336円で、前年度に比べ8,753万863円(12.9%)増加している。その主な要因としては、国庫支出金の収入未済額が1億1,931万2,972円増加したことによるものである。

歳出のうち、各款別で前年度に比べ増加したものは、ふるさと寄附事業により総務

費が 5 億 1,953 万 6,630 円 (11.2%) の増、おくの義務教育学校一体型校舎建設、中央図書館エレベーター更新工事などにより教育費が 8 億 6,444 万 3,564 円 (19.9%) の増、防災行政無線更新工事により消防費が 1 億 3,363 万 8,334 円 (11.9%) の増となった。

一方、前年度に比べ減少したものは、新型コロナウイルス感染症予防接種事業関連経費の減額、住宅用 LED 照明等買替費用助成委託事業関連経費の減額などにより衛生費が 5 億 4,774 万 4,172 円 (16.6%) の減、市道 2990 号線舗装修繕工事及び牛久駅歩道橋改修工事の皆減、下水道事業会計負担金の減額などにより土木費が 2 億 9,510 万 5,066 円 (12.0%) の減、牛久シャトー経営安定化補助金及び牛久市事業者支援一時金の皆減などにより商工費が 2,617 万 7,313 円 (6.1%) の減、令和 4 年度に実施した繰上償還に伴い公債費が 3 億 7,589 万 725 円 (14.2%) の減となった。

翌年度繰越額は、20 億 2,884 万 3,000 円で、前年度に比べ 13 億 5,328 万 6,000 円 (200.3%) 増加している。また、不用額は、13 億 3,041 万 4,514 円で、前年度に比べ 7 億 2,813 万 4,111 円 (35.4%) 減少し、歳出全体の予算現額に対する執行率は 90.4% と前年度に比べ 1.6 ポイント減少した。

決算統計に基づく性質別歳出状況では、義務的経費が 142 億 1,558 万 1,000 円 (構成比 44.9%) で、前年度に比べ 5,495 万 9,000 円 (0.4%) の減少となっている。その内訳は、扶助費が 77 億 6,763 万 3,000 円 (構成比 24.5%)、人件費が 41 億 7,878 万 7,000 円 (構成比 13.2%)、公債費が 22 億 6,916 万 1,000 円 (構成比 7.2%) である。公債費については、令和 4 年度に実施した繰上償還により、前年度と比べ 3 億 7,589 万 4,000 円 (14.2%) 減少した。

投資的経費は 26 億 2,946 万 9,000 円 (構成比 8.3%) で、前年度に比べ 4 億 8,780 万 1,000 円 (22.8%) の増加となっている。これは、普通建設事業費のうち補助事業が、小学校・中学校空調設備更新工事及び市道 2990 号線舗装工事舗装修繕事業に係る経費の減額により減少している一方、おくの義務教育学校一体型校舎建設に係る経費の増額により増加したこと、単独事業費が、おくの義務教育学校一体型校舎建設、中央図書館エレベーター更新事業などにより増加したことによるものである。

その他の経費は、前年度に比べ、補助費等が 6,278 万 1,000 円 (1.9%)、繰出金が 1 億 1,001 万円 (4.6%) それぞれ増加し、積立金が 1 億 7,744 万 1,000 円 (7.7%)、投資・出資金・貸付金が 1,675 万 5,000 円 (14.8%) 減少し、物件費はほぼ同水準 (56 万 9,000 円減少) であった。

### (3) 特別会計

令和 5 年度の特別会計の歳入決算額は 164 億 6,926 万 3,974 円で、前年度に比べ 7 億 7,775 万 5,737 円 (5.0%) 増加し、歳出決算額は 158 億 8,779 万 5,673 円で、前年度に比べ 3 億 2,800 万 710 円 (2.1%) 増加している。

歳入歳出差引額は 5 億 8,146 万 8,301 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、

実質収支額は同額で、前年度に比べ4億4,975万5,027円(341.4%)増加した。

歳入については、国民健康保険税の収入済額は13億843万9,979円で、前年度に比べ6,471万1,356円(4.7%)減少し、介護保険料の収入済額は15億4,046万8,497円で、前年度に比べ1,130万5,852円(0.7%)増加した。また、後期高齢者医療保険料の収入済額は12億331万2,450円で、前年度に比べ7,103万2,961円(6.3%)の増加となっている。

不納欠損額は、国民健康保険税では3,373万3,477円で、前年度に比べ750万508円(28.6%)の増、介護保険料では477万1,198円で、前年度に比べ207万3,865円(30.3%)の減、後期高齢者医療保険料では146万3,662円で、前年度に比べ257万6,488円(63.8%)の減となった。

収入未済額は、国民健康保険税では3億3,304万6,965円で、前年度に比べ4,190万5,547円(11.2%)の減、介護保険料では2,256万7,956円で、前年度に比べ75万9,295円(3.3%)の減、後期高齢者医療保険料では775万6,050円で、前年度に比べ255万2,812円(24.8%)の減となった。

調定額に対する収入率は、国民健康保険税は78.1%で、前年度に比べ0.7ポイントの増、介護保険料は98.3%で、前年度に比べ0.2ポイントの増、後期高齢者医療保険料は99.2%で、前年度に比べ0.5ポイントの増となった。

一般会計から特別会計への繰り入れについては、国民健康保険事業特別会計、青果市場事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計合わせて25億1,448万5,534円で、前年度に比べ1億4,132万876円(6.0%)の増加となっている。

一方、特別会計から一般会計への繰り出しについては、5,613万3,000円で、前年度に比べ8,702万6,000円(60.8%)の減少となっている。内訳は、介護保険事業特別会計が5,613万3,000円で、前年度に比べ2,029万9,000円(26.6%)の減、前年度は繰り出しのあった国民健康保険事業特別会計は皆減、後期高齢者医療事業特別会計は、前年度と同様繰り出しはなかった。

#### (4) 財政状況について

令和5年度決算を決算統計の観点から見てみる。

地方公共団体の財政基盤の強さ(豊かさ)を示す財政力指数(地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年間の平均値)は、0.798であり、前年度値0.827(R3は0.850)から0.029ポイント減少した。この指数が1を超える地方公共団体は地方交付税の不交付団体となり、1以下の団体であっても1に近い団体ほど財源に余裕があるといえることができる。

財政運営の状況を判断する指標の一つとされる実質収支比率(標準財政規模に対する実質収支の割合)は8.9%で、前年度値10.5%(R3は12.5%)から1.6ポイント減少している。

財政構造の弾力性を測定する指標である経常収支比率は93.6%で、前年度値91.6%（R3は86.7%）から2.0ポイント増加している。この数値が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示している。

また、一般財源総額のうち市債の償還及び利子に充てられた一般財源の割合を示す公債費負担比率は、10.2%で、前年度値12.0%（R3は9.8%）より1.8ポイント減少している。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。

普通会計における公債費の支出額は、22億6,916万1,000円となっており、前年度に比べ3億7,589万4,000円（14.2%）減少している。その主な要因は、令和4年度に実施した繰上償還の実施に伴う公債費の減額によるものである。

将来の財政負担となる地方債残高の令和5年度末現在高は、普通会計で248億382万1,000円となっており、前年度に比べ6億2,140万5,000円（2.4%）減少している。これは主に臨時財政対策債が減額になったことや大型事業の償還開始に伴う償還額の増によるものである。

基金の令和5年度末現在高の合計は、110億7,207万7,675円となっており、前年度に比べ3億6,332万2,232円（3.4%）増加している。その内訳は、前年度末に比べ、財政調整基金が7億3,302万7,054円（20.6%）、減債基金が8,500万8,783円（5.7%）、特定目的基金である、公共施設等総合管理基金が2億795万9,527円（10.4%）、ふるさと基金が4,381万3,765円（194.5%）、それぞれ増加している。

## (5) 意見

新型コロナウイルス感染症の世界的な広がり、令和元年12月に最初の感染者が確認されてから、令和5年5月に感染症法上の位置付けが5類感染症となるまで約3年半に渡り社会経済活動の停滞をもたらした。特に労働、レジャー、交通、飲食など市民生活においては様々な制約をとめない、その間、新しい生活様式が示されるなど生活そのものの変革を求められた。当市の行政運営においても、新型コロナウイルスワクチン接種事業、定額給付金事業、経営安定化事業など、平常時にはない新型コロナウイルス感染症対策やその関連事業への人的・財政的な措置に注力することとなったが、令和5年度は、こうした様々な制約下にあった社会生活が本格的にその日常を取り戻した時期であり、決算の状況においても、中止されていた事業の再開、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の縮小など、その特徴を見て取ることができる。

令和5年度の一般会計決算について、歳入はこれまで同様、依存財源である地方交付税交付金や国庫支出金などの増額が顕著ではあるが、自主財源である地方税が昨年度の減額から増額に転じたほか、ふるさと寄付金が昨年度に引き続き増額となるなど、増加した。一方の歳出についても、おくの義務教育学校一体型校舎建設やふるさと寄附増額に伴う返礼事業により増額となった。また、特別会計については、歳入・歳出ともに昨年度の減額から増額に転じていることを確認した。

一般会計の歳入面では、自主財源の根幹をなす市税が、令和4年度決算における減

収から、令和 5 年度決算では前年度に比べ約 1 億円の増収に転じた。これは、固定資産税が微減したものの、市民税、都市計画税、軽自動車税及び市たばこ税のいずれも、増収したことによる。特に、令和 4 年度決算では約 1 億 5,600 万円の減収であった市民税が、令和 5 年度に約 9,000 万円の増収となったことが主な理由である。労働者の平均給与は既にコロナ感染症拡大前の水準に戻っており、また納税者が増えていることも増収をもたらしているものと考えられ、増収全体でも回復基調にあることを確認することができた。

市税全体の徴収率は、現年課税分が前年度比 0.1%増の 99.1%、滞納繰越分が前年度比 1.6%減の 24.5%、全体で 96.5%と、前年度の 96.3%に比べ 0.2 ポイント増加しており、徴収率は平成 23 年度から継続的に上昇している。また、令和 5 年度の市税の収入未済額は 4 億 1,389 万 2,736 円で、前年度に比べ 2,687 万 7,476 円 (6.1%) 減少しており、不断の徴収努力が成果をあげていると推察される。今後、徴収制度の適正な執行を図るための運用等の見直しも検討されるなど、積極的な姿勢は評価されるものであり、引き続き市民の皆様への納税への理解と徹底を図り、徴収率の向上に努めていただきたい。

全国的な少子高齢化、人口減少が社会問題となるなか、本市においても緩やかに人口減少が進んでいる。本市の税収入はこれまでのところ大幅な減収もなく堅調であるといえるが、自立的な行財政運営を実現するためには、市税収入の確保は市政運営の要であることはいうまでもない。今後とも、少子高齢社会に適応した市税収入の在り方について検討を続けるとともに、安定的な税収の確保に尽力いただきたい。

その他の歳入としては、主に国庫支出金が前年度比 1 億 1,931 万 2,972 円 (1.9%)、地方交付税が 3 億 57 万 1,000 円 (9.7%)、寄附金が 2 億 9,617 万 1,065 円 (57.7%)、市債が 8,110 万円 (5.7%)、それぞれ増加となった。国庫支出金の主なものとしては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金約 10 億 9,800 万円及び公立学校施設整備負担金約 1 億 4,700 万円である。また、市債について、前年度に引き続き臨時財政対策債が減額となる一方で、おくの義務教育学校一体型校舎建設に伴う事業債が増額している。そして、歳入増加の最たるものとして寄附金であるふるさと応援寄附金が、前年度比 57.7%増の 8 億 919 万 3,065 円に増加している。ふるさと応援寄附事業が、順調な事業展開がなされており、本市の自主財源確保の取り組みとして、財政基盤強化のための重要な役割を担っているところではあるが、国による制度見直しが定期的に図られていることから、その動向には注視されたい。

一般会計の歳出面では、一般会計の予算現額に対する執行率は 90.4%と前年度に比べ 1.6 ポイント下回り、不用額は、13 億 1,961 万 4,514 円と前年度に比べ 7 億 3,893 万 4,111 円 (35.9%) 減少となっている。また、翌年度への繰越額は、低所得者支援及び定額減税を補足する給付金支給事業、小学校空調施設更新事業、おくの義務教育学校一体型校舎建設事業に係る経費など 20 億 2,884 万 3,000 円で、前年度に比べ 13 億 5,328 万 6,000 円増加した。昨年度に比べ不用額が減少しているにもかかわらず、

執行率が下がっているが、これは翌年度繰越額が大幅に増加したことによるものであると考えられる。令和4年度3月補正から減額補正実施の基準額を100万円から50万円に引き下げるなど、適正な予算執行を徹底し、各担当における計画的な事業の執行と管理の意識付けは図られているところではあるが、引き続き、財源の有効活用を図るため、予算編成時の所要経費の厳格な精査を実施し、予算の効果的かつ効率的な活用、計画的な執行管理に努められたい。

次に、特別会計については、4会計全体で、前年度に比べ歳入決算額が7億7,775万5,737円(5.0%)、歳出決算額が3億2,800万710円(2.1%)増加、歳入歳出差引額は5億8,146万8,301円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額で、前年度に比べ4億4,975万5,027円(341.5%)増加している。歳入のうち、一般会計からの繰入金は、国民健康保険事業が2,182万3,007円(5.7%)減少している一方で、後期高齢者医療事業が1億495万7,883円(10.1%)、介護保険事業が5,749万6,000円(6.1%)、青果市場事業が69万円(34.5%)それぞれ増加しており、4会計合わせて25億1,448万5,534円で、前年度に比べ6.0%増加している。また、基金の状況をみると、4会計それぞれで取崩額が積立額を上回っており、なかでも国民健康保険支払準備基金及び青果市場特別会計財政調整基金は、決算年度中、積立額に対し大幅な基金の取り崩しを行っている。制度改正や事業運営上、必要な歳入の補填であると思われるが、今後収支の状況について注視していきたい。

経常収支比率は93.6%で、前年度値91.6%から2.0ポイント増加しており、令和3年度に一時的に86.7%と低い水準であったが、令和4年度から再び上昇傾向となっている。令和5年度決算における経常収支比率の上昇は、経常経費である障害者給付、障害児給付、生活保護費等扶助費が約2億9,000万円増加したほか、特別会計への繰出金約1億1,000万円の増加などが主な要因としてあげられる。変化の著しい先の見通せない社会情勢のなかで、中長期的な視点に立った財政運営を図ることは容易ではないが、引き続き財政の健全化に注力いただきたい。

最後に、昨年5月に新型コロナウイルス感染症が感染法上、5類感染症に移行してから1年が過ぎ、人々の生活は、ほぼコロナ前の日常を取り戻したと思われる。一方、“ポストコロナ”という言葉が示す通り、コロナ禍における行財政運営で得られた経験と実績は、コロナ前の延長ではない新しい発想や考え方、方法を生み出す端緒となるものであり、今後の市政に生かしていかなければならない。

全国的な少子高齢化、変化の著しい社会情勢の中で、人口減少に伴う税収減、社会保障費の増大、公共施設の老朽化、膨らむ人件費など、課題は山積している。職員一人ひとりが、直面する重要課題に積極的に挑んでいくためにも“ポストコロナ”を意識した行財政運営を望むものである。

# 決 算 審 査 資 料

# 令和5年度各会計歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位:円・%)

区分 会計	歳入							歳出					決算残額	
	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額	予算現額	支出済額	予算対比	翌年度繰越額	不用額		
一般会計	35,067,480,000	34,289,317,002	33,499,624,959	95.5	97.7	26,087,707	763,604,336	35,056,680,000	31,708,222,486	90.4	2,028,843,000	1,319,614,514	1,791,402,473	
特別会計	国民健康保険事業	7,700,366,000	7,633,182,578	7,261,570,840	94.3	95.1	33,733,477	337,878,261	7,700,366,000	7,260,855,179	94.3	0	439,510,821	715,661
	青果市場事業	17,315,000	15,842,062	15,842,062	91.5	100.0	0	0	17,315,000	14,066,696	81.2	0	3,248,304	1,775,366
	介護保険事業	6,381,706,000	6,865,477,526	6,838,138,372	107.2	99.6	4,771,198	22,567,956	6,381,706,000	6,259,161,098	98.1	0	122,544,902	578,977,274
	後期高齢者医療事業	2,454,633,000	2,362,932,412	2,353,712,700	95.9	99.6	1,463,662	7,756,050	2,454,633,000	2,353,712,700	95.9	0	100,920,300	0
	小計	16,554,020,000	16,877,434,578	16,469,263,974	99.5	97.6	39,968,337	368,202,267	16,554,020,000	15,887,795,673	96.0	0	666,224,327	581,468,301
合計	51,621,500,000	51,166,751,580	49,968,888,933	96.8	97.7	66,056,044	1,131,806,603	51,610,700,000	47,596,018,159	92.2	2,028,843,000	1,985,838,841	2,372,870,774	

(2) 純計決算額

(単位:円)

区分 会計	歳入				歳出				純差引過不足額	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳		
一般会計	33,499,624,959	56,133,000	33,443,491,959	国民健康保険事業特別会計繰入金 0 介護保険事業特別会計繰入金 56,133,000	31,708,222,486	2,514,485,534	29,193,736,952	国民健康保険事業繰出金 360,397,334 青果市場事業繰出金 2,690,000 介護保険事業繰出金 1,004,158,000 後期高齢者医療事業繰出金 1,147,240,200	4,249,755,007	
特別会計	国民健康保険事業	7,261,570,840	360,397,334	6,901,173,506	一般会計繰入金	7,260,855,179	0	7,260,855,179		△ 359,681,673
	青果市場事業	15,842,062	2,690,000	13,152,062	一般会計繰入金	14,066,696	0	14,066,696		△ 914,634
	介護保険事業	6,838,138,372	1,004,158,000	5,833,980,372	一般会計繰入金	6,259,161,098	56,133,000	6,203,028,098	一般会計繰出金	△ 369,047,726
	後期高齢者医療事業	2,353,712,700	1,147,240,200	1,206,472,500	一般会計繰入金	2,353,712,700	0	2,353,712,700		△ 1,147,240,200
	計	16,469,263,974	2,514,485,534	13,954,778,440		15,887,795,673	56,133,000	15,831,662,673		△ 1,876,884,233
合計	49,968,888,933	2,570,618,534	47,398,270,399		47,596,018,159	2,570,618,534	45,025,399,625		2,372,870,774	

## 令和5年度各会計の実質収支に関する調書一覧表

(単位:円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					合 計
		国民健康保険	青果市場	介護保険	後期高齢者医療	計	
1 歳 入 総 額	33,499,624,959	7,261,570,840	15,842,062	6,838,138,372	2,353,712,700	16,469,263,974	49,968,888,933
2 歳 出 総 額	31,708,222,486	7,260,855,179	14,066,696	6,259,161,098	2,353,712,700	15,887,795,673	47,596,018,159
3 歳 入 歳 出 差 引 額	1,791,402,473	715,661	1,775,366	578,977,274	0	581,468,301	2,372,870,774
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	4,071,000	0	0	0	0	4,071,000
	(2) 繰越明許費繰越額	257,485,000	0	0	0	0	257,485,000
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	261,556,000	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支 額	1,529,846,473	715,661	1,775,366	578,977,274	0	581,468,301	2,111,314,774
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	△ 235,364,071	△ 72,077	1,735,160	448,091,944	0	449,755,027	214,390,956

・単年度収支額は、令和5年度実質収支額から令和4年度実質収支額を差し引いたもの

# 令和 5 年 度 一 般 会 計 財 源 別 比 較 表

(1) 特定財源及び一般財源比較表

(単位:円・%) (2) 自主財源及び依存財源比較表

(単位:円・%)

区 分	年 度		年 度		前年度決算額との比較		区 分	年 度		年 度		前年度決算額との比較					
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増減率		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増減率				
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増減率		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増減率				
特 定 財 源	交通安全対策 特別交付金	10,493,000	0.0	11,834,000	0.0	△ 1,341,000	△ 11.3	自 主 財 源	市 税	12,217,157,787	36.5	12,115,038,216	36.4	102,119,571	0.8		
	分担金及び 負担金	205,487,537	0.6	202,988,497	0.6	2,499,040	1.2		分 担 金 及 び 負 担 金	205,487,537	0.6	202,988,497	0.6	2,499,040	1.2		
	使用料及び 手数料	312,965,599	0.9	317,153,825	0.9	△ 4,188,226	△ 1.3		使 用 料 及 び 手 数	312,965,599	0.9	317,153,825	0.9	△ 4,188,226	△ 1.3		
	国庫支出金	6,250,264,257	18.7	6,130,951,285	18.4	119,312,972	1.9		財 源	財 産 収 入	129,022,356	0.4	109,592,339	0.3	19,430,017	17.7	
	県 支 出 金	1,974,321,667	5.9	2,047,407,173	6.2	△ 73,085,506	△ 3.6			寄 附 金	809,198,065	2.4	513,027,000	1.5	296,171,065	57.7	
	財 産 収 入	129,022,356	0.4	109,592,339	0.3	19,430,017	17.7			繰 入 金	1,109,231,316	3.3	1,323,264,632	4.0	△ 214,033,316	△ 16.2	
	寄 附 金	809,198,065	2.4	513,027,000	1.5	296,171,065	57.7			繰 越 金	1,973,935,544	5.9	2,452,553,402	7.4	△ 478,617,858	△ 19.5	
	繰 入 金	1,109,231,316	3.3	1,323,264,632	4.0	△ 214,033,316	△ 16.2			諸 収 入	973,563,486	2.9	939,629,330	2.8	33,934,156	3.6	
	繰 越 金	1,973,935,544	5.9	2,452,553,402	7.4	△ 478,617,858	△ 19.5			計	17,730,561,690	52.9	17,973,247,241	53.9	△ 242,685,551	△ 1.4	
	諸 収 入	973,563,486	2.9	939,629,330	2.8	33,934,156	3.6			依 存 財 源	地 方 譲 与 税	259,492,000	0.8	257,475,000	0.8	2,017,000	0.8
	市 債	1,499,300,000	4.5	1,418,200,000	4.3	81,100,000	5.7				利 子 割 交 付 金	4,092,000	0.0	4,557,000	0.0	△ 465,000	△ 10.2
	計	15,247,782,827	45.5	15,466,601,483	46.4	△ 218,818,656	△ 1.4				配 当 割 交 付 金	77,756,000	0.2	66,579,000	0.2	11,177,000	16.8
一 般 財 源	市 税	12,217,157,787	36.5	12,115,038,216	36.4	102,119,571	0.8	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			86,798,000	0.3	52,925,000	0.2	33,873,000	64.0	
	地方譲与税	259,492,000	0.8	257,475,000	0.8	2,017,000	0.8	法 人 事 業 税 交 付 金			159,699,000	0.5	140,252,000	0.4	19,447,000	13.9	
	利子割交付金	4,092,000	0.0	4,557,000	0.0	△ 465,000	△ 10.2	地 方 消 費 税 交 付 金			1,922,530,000	5.7	1,939,061,000	5.8	△ 16,531,000	△ 0.9	
	配当割交付金	77,756,000	0.2	66,579,000	0.2	11,177,000	16.8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,520,735		0.1	19,596,220	0.1	3,924,515	20.0		
	株式等譲渡 所得割交付金	86,798,000	0.3	52,925,000	0.2	33,873,000	64.0	環 境 性 能 割 交 付 金	29,188,610		0.1	24,751,000	0.1	4,437,610	17.9		
	法 人 事 業 税 交 付 金	159,699,000	0.5	140,252,000	0.4	19,447,000	13.9	地 方 特 例 交 付 金	79,335,000		0.2	84,677,000	0.3	△ 5,342,000	△ 6.3		
	地方消費税 交付金	1,922,530,000	5.7	1,939,061,000	5.8	△ 16,531,000	△ 0.9	財 源	地 方 交 付 税		3,392,273,000	10.1	3,091,702,000	9.3	300,571,000	9.7	
	ゴルフ場利用 税交付金	23,520,735	0.1	19,596,220	0.1	3,924,515	20.0		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,493,000	0.0	11,834,000	0.0	△ 1,341,000	△ 11.3	
	環境性能 割交付金	29,188,610	0.1	24,751,000	0.1	4,437,610	17.9		国 庫 支 出 金		6,250,264,257	18.7	6,130,951,285	18.4	119,312,972	1.9	
	地方特例 交付金	79,335,000	0.2	84,677,000	0.3	△ 5,342,000	△ 6.3		県 支 出 金	1,974,321,667	5.9	2,047,407,173	6.2	△ 73,085,506	△ 3.6		
	地方交付税	3,392,273,000	10.1	3,091,702,000	9.3	300,571,000	9.7		市 債	1,499,300,000	4.5	1,418,200,000	4.3	81,100,000	5.7		
	計	18,251,842,132	54.5	17,796,613,436	53.6	455,228,696	2.6		計	15,769,063,269	47.1	15,289,967,678	46.1	479,095,591	3.1		
合 計	33,499,624,959	100.0	33,263,214,919	100.0	236,410,040	0.7	合 計		33,499,624,959	100.0	33,263,214,919	100.0	236,410,040	0.7			

・特定財源とは、国庫支出金のように使途が指定されているもの  
 ・一般財源とは、その使途が指定されていないもの

・自主財源とは、地方公共団体が自らの手で徴収または収納できる財源のこと  
 ・依存財源とは、国または都道府県が係わる財源のこと

令和5年度一般会計歳入款別一覧表

(単位:円・%)

区分 款	予 算 現 額				調 定 額 B	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 と収入済 額との比較 (C-A)	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 A		金 額 C	構成比	予算対比 C/A	調定対比 C/B				前年度 収入済額 D	前年度 構成比	増 減 額 (C-D) E	増減率 E/D
1. 市 税	12,168,896,000	0	0	12,168,896,000	12,655,191,758	12,217,157,787	36.5	100.4	96.5	24,141,235	413,892,736	48,261,787	12,115,038,216	36.4	102,119,571	0.8
2. 地方譲与税	227,843,000	0	0	227,843,000	259,492,000	259,492,000	0.8	113.9	100.0	0	0	31,649,000	257,475,000	0.8	2,017,000	0.8
3. 利子割交付金	6,192,000	0	0	6,192,000	4,092,000	4,092,000	0.0	66.1	100.0	0	0	△ 2,100,000	4,557,000	0.0	△ 465,000	△ 10.2
4. 配当割交付金	84,583,000	0	0	84,583,000	77,756,000	77,756,000	0.2	91.9	100.0	0	0	△ 6,827,000	66,579,000	0.2	11,177,000	16.8
5. 株式等譲渡 所得割交付金	55,656,000	0	0	55,656,000	86,798,000	86,798,000	0.3	156.0	100.0	0	0	31,142,000	52,925,000	0.2	33,873,000	64.0
6. 法人事業 税交付金	126,252,000	0	0	126,252,000	159,699,000	159,699,000	0.5	126.5	100.0	0	0	33,447,000	140,252,000	0.4	19,447,000	13.9
7. 地方消費 税交付金	1,998,030,000	0	0	1,998,030,000	1,922,530,000	1,922,530,000	5.7	96.2	100.0	0	0	△ 75,500,000	1,939,061,000	5.8	△ 16,531,000	△ 0.9
8. ゴルフ場利用 税交付金	13,005,000	0	0	13,005,000	23,520,735	23,520,735	0.1	180.9	100.0	0	0	10,515,735	19,596,220	0.1	3,924,515	20.0
9. 環境性能 割交付金	30,244,000	0	0	30,244,000	29,188,610	29,188,610	0.1	96.5	100.0	0	0	△ 1,055,390	24,751,000	0.1	4,437,610	17.9
10. 地方特例 交付金	91,253,000	0	0	91,253,000	79,335,000	79,335,000	0.2	86.9	100.0	0	0	△ 11,918,000	84,677,000	0.3	△ 5,342,000	△ 6.3
11. 地方交付税	2,691,003,000	627,886,000	0	3,318,889,000	3,392,273,000	3,392,273,000	10.1	102.2	100.0	0	0	73,384,000	3,091,702,000	9.3	300,571,000	9.7
12. 交通安全対策 特別交付金	16,000,000	0	0	16,000,000	10,493,000	10,493,000	0.0	65.6	100.0	0	0	△ 5,507,000	11,834,000	0.0	△ 1,341,000	△ 11.3
13. 分担金及び 負担金	225,535,000	△ 2,800,000	0	222,735,000	207,293,577	205,487,537	0.6	92.3	99.1	0	1,806,040	△ 17,247,463	202,988,497	0.6	2,499,040	1.2
14. 使用料及び 手数料	319,412,000	2,678,000	0	322,090,000	320,077,759	312,965,599	0.9	97.2	97.8	0	7,112,160	△ 9,124,401	317,153,825	0.9	△ 4,188,226	△ 1.3
15. 国庫支出金	4,687,415,000	2,417,046,000	184,532,000	7,288,993,000	6,546,608,922	6,250,264,257	18.7	85.7	95.5	0	296,344,665	△ 1,038,728,743	6,130,951,285	18.4	119,312,972	1.9
16. 県支出金	1,978,713,000	37,225,000	0	2,015,938,000	1,974,321,667	1,974,321,667	5.9	97.9	100.0	0	0	△ 41,616,333	2,047,407,173	6.2	△ 73,085,506	△ 3.6
17. 財産収入	121,209,000	1,146,000	0	122,355,000	129,022,356	129,022,356	0.4	105.4	100.0	0	0	6,667,356	109,592,339	0.3	19,430,017	17.7
18. 寄附金	500,000,000	300,000,000	0	800,000,000	809,198,065	809,198,065	2.4	101.1	100.0	0	0	9,198,065	513,027,000	1.5	296,171,065	57.7
19. 繰入金	1,675,748,000	△ 514,254,000	0	1,161,494,000	1,109,231,316	1,109,231,316	3.3	95.5	100.0	0	0	△ 52,262,684	1,323,264,632	4.0	△ 214,033,316	△ 16.2
20. 繰越金	350,000,000	1,415,210,000	208,725,000	1,973,935,000	1,973,935,544	1,973,935,544	5.9	100.0	100.0	0	0	544	2,452,553,402	7.4	△ 478,617,858	△ 19.5
21. 諸収入	1,087,484,000	△ 3,787,000	0	1,083,697,000	1,019,958,693	973,563,486	2.9	89.8	95.5	1,946,472	44,448,735	△ 110,133,514	939,629,330	2.8	33,934,156	3.6
22. 市債	1,550,400,000	95,900,000	293,100,000	1,939,400,000	1,499,300,000	1,499,300,000	4.5	77.3	100.0	0	0	△ 440,100,000	1,418,200,000	4.3	81,100,000	5.7
計	30,004,873,000	4,376,250,000	686,357,000	35,067,480,000	34,289,317,002	33,499,624,959	100.0	95.5	97.7	26,087,707	763,604,336	△ 1,567,855,041	33,263,214,919	100.0	236,410,040	0.7

令和5年度一般会計歳出款別一覧表

(単位:円・%)

区分 款	算 現 額					支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不用額	前年度決算額との比較			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 A	金額 B	構成比	執行率 B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		前年度 支出済額 C	前年度 構成比	増減額 (B-C) D	増減率 D/C
1. 議会費	228,409,000	△ 4,074,000	0	0	224,335,000	218,916,296	0.7	97.6	0	0	0	5,418,704	207,056,645	0.7	11,859,651	5.7
2. 総務費	4,142,132,000	1,302,059,000	12,869,000	9,097,000	5,466,157,000	5,169,305,496	16.3	94.6	0	91,086,000	0	205,765,504	4,649,768,866	14.9	519,536,630	11.2
3. 民生費	10,723,570,000	2,546,881,000	15,828,000	0	13,286,279,000	11,555,883,948	36.4	87.0	0	1,311,935,000	0	418,460,052	11,045,106,744	35.3	510,777,204	4.6
4. 衛生費	3,150,762,000	△ 227,564,000	85,855,000	0	3,009,053,000	2,751,838,772	8.7	91.5	0	4,124,000	0	253,090,228	3,299,582,944	10.5	△ 547,744,172	△ 16.6
5. 労働費	947,000	0	0	0	947,000	571,300	0.0	60.3	0	0	0	375,700	829,300	0.0	△ 258,000	△ 31.1
6. 農林水産業費	209,728,000	19,349,000	0	0	229,077,000	211,372,522	0.7	92.3	0	0	0	17,704,478	197,124,066	0.6	14,248,456	7.2
7. 商工費	346,073,000	71,403,000	0	0	417,476,000	400,439,150	1.3	95.9	0	0	0	17,036,850	426,616,523	1.4	△ 26,177,373	△ 6.1
8. 土木費	2,310,259,000	△ 173,937,000	326,104,000	7,000	2,462,433,000	2,156,266,561	6.8	87.6	0	246,375,000	0	59,791,439	2,451,371,627	7.8	△ 295,105,066	△ 12.0
9. 消防費	1,195,678,000	△ 9,400,000	86,000,000	12,204,000	1,284,482,000	1,255,818,795	4.0	97.8	15,314,000	0	0	13,349,205	1,122,180,461	3.6	133,638,334	11.9
10. 教育費	5,367,326,000	337,618,000	148,901,000	0	5,853,845,000	5,208,859,208	16.4	89.0	11,269,000	334,629,000	0	299,087,792	4,344,415,644	13.9	864,443,564	19.9
11. 災害復旧費	1,000	23,111,000	0	0	23,112,000	9,000,000	0.0	38.9	0	14,111,000	0	1,000	0	0.0	9,000,000	0.0
12. 公債費	2,279,788,000	△ 9,800,000	0	0	2,269,988,000	2,269,164,685	7.1	99.9	0	0	0	823,315	2,645,055,410	8.4	△ 375,890,725	△ 14.2
13. 諸支出金	200,000	500,604,000	0	0	500,804,000	500,785,753	1.6	99.9	0	0	0	18,247	900,171,145	2.9	△ 399,385,392	△ 44.4
14. 予備費	50,000,000	0	0	△ 21,308,000	28,692,000	0	0.0	0.0	0	0	0	28,692,000	0	0.0	0	0.0
計	30,004,873,000	4,376,250,000	675,557,000	0	35,056,680,000	31,708,222,486	100.0	90.4	26,583,000	2,002,260,000	0	1,319,614,514	31,289,279,375	100.0	418,943,111	1.3

# 令和5年度特別会計歳入一覽表

(単位:円・%)

区 分 会 計	予 算 現 額				調 定 額 B	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 較 (C-A)	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計 A		金 額 C	構 成 比 C/A	予 算 対 比 C/B	調 定 対 比 C/B				前 年 度 収 入 済 額 D	前 年 度 構 成 比 D	増 減 額 (C-D) E	増 減 率 E/D
国民健康保険事業	7,721,648,000	△ 21,282,000	0	7,700,366,000	7,633,182,578	7,261,570,840	44.1	94.3	95.1	33,733,477	337,878,261	△ 438,795,160	7,497,177,165	47.8	△ 235,606,325	△ 3.1
青果市場事業	17,274,000	41,000	0	17,315,000	15,842,062	15,842,062	0.1	91.5	100.0	0	0	△ 1,472,938	15,634,113	0.1	207,949	1.3
介護保険事業	6,112,930,000	268,776,000	0	6,381,706,000	6,865,477,526	6,838,138,372	41.5	107.2	99.6	4,771,198	22,567,956	456,432,372	5,985,863,560	38.1	852,274,812	14.2
後期高齢者医療事業	2,488,448,000	△ 33,815,000	0	2,454,633,000	2,362,932,412	2,353,712,700	14.3	95.9	99.6	1,463,662	7,756,050	△ 100,920,300	2,192,833,399	14.0	160,879,301	7.3
計	16,340,300,000	213,720,000	0	16,554,020,000	16,877,434,578	16,469,263,974	100.0	99.5	97.6	39,968,337	368,202,267	△ 84,756,026	15,691,508,237	100.0	777,755,737	5.0

令和5年度特別会計歳出一覧表

(単位:円・%)

区分 会計	予算現額				支出済額			翌年度繰越額			不用額	前年度決算額との比較			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計 A	金額 B	構成比	執行率 B/A	継続費 通次繰 越	繰越 明許費	事故 繰越し		前年度 支出済額 C	前年度 構成比	増減額 (B-C) D	増減率 D/C
国民健康保険事業	7,721,648,000	△ 21,282,000	0	7,700,366,000	7,260,855,179	45.7	94.3	0	0	0	439,510,821	7,496,389,427	48.2	△ 235,534,248	△ 3.1
青果市場事業	17,274,000	41,000	0	17,315,000	14,066,696	0.1	81.2	0	0	0	3,248,304	15,593,907	0.1	△ 1,527,211	△ 9.8
介護保険事業	6,112,930,000	268,776,000	0	6,381,706,000	6,259,161,098	39.4	98.1	0	0	0	122,544,902	5,854,978,230	37.6	404,182,868	6.9
後期高齢者医療事業	2,488,448,000	△ 33,815,000	0	2,454,633,000	2,353,712,700	14.8	95.9	0	0	0	100,920,300	2,192,833,399	14.1	160,879,301	7.3
計	16,340,300,000	213,720,000	0	16,554,020,000	15,887,795,673	100.0	96.0	0	0	0	666,224,327	15,559,794,963	100.0	328,000,710	2.1

# 令和5年度普通会計歳出性質別比較表

(単位:千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		前年度決算額との比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	14,215,581	44.9	14,270,540	45.7	△ 54,959	△ 0.4
人 件 費	4,178,787	13.2	4,190,621	13.4	△ 11,834	△ 0.3
扶 助 費	7,767,633	24.5	7,434,864	23.8	332,769	4.5
公 債 費	2,269,161	7.2	2,645,055	8.5	△ 375,894	△ 14.2
投 資 的 経 費	2,629,469	8.3	2,141,668	6.8	487,801	22.8
普通建設事業費	2,602,244	8.2	2,127,506	6.8	474,738	22.3
災 害 復 旧 費	27,225	0.1	14,162	0.0	13,063	92.2
そ の 他 の 経 費	14,808,579	46.8	14,861,681	47.5	△ 53,102	△ 0.4
物 件 費	6,347,227	20.1	6,347,796	20.3	△ 569	0.0
維 持 補 修 費	302,391	1.0	333,519	1.0	△ 31,128	△ 9.3
補 助 費 等	3,448,927	10.9	3,386,146	10.8	62,781	1.9
(一部事務組合)	1,098,767	3.5	1,072,435	3.4	26,332	2.5
(その他)	2,350,160	7.4	2,313,711	7.4	36,449	1.6
積 立 金	2,133,616	6.7	2,311,057	7.4	△ 177,441	△ 7.7
投資・出資金・貸付金	96,413	0.3	113,168	0.4	△ 16,755	△ 14.8
繰 出 金	2,480,005	7.8	2,369,995	7.6	110,010	4.6
計	31,653,629	100.0	31,273,889	100.0	379,740	1.2

・当該数値は、普通会計を対象とした総務省の地方財政状況調査(決算統計)の数値です。